

JRI news release

平成15年9月18日

各 位

日本電気株式会社 株式会社 三井住友銀行 株式会社 日本総合研究所

地域金融機関向けITビジネスに関する業務提携について

日本電気株式会社(東京都港区、代表取締役社長:金杉明信、以下 NEC)と、株式会社 三井住友銀行(東京都千代田区、頭取:西川善文、以下 三井住友銀行)ならびに株式会社 日本総合研究所(東京都千代田区、代表取締役社長:奥山俊一、以下 日本総研)は、地域 金融機関向けITビジネスの強化・拡大を図ることを目的に、以下の通り業務提携に向け た協議を開始することに合意いたしました。

今後3社は、夫々が持つ金融関連業務のノウハウとシステム資産を相互に提供し、地域金融機関向けの基幹系業務ソフトの開発やアウトソーシング等の包括的なサービスを提供してまいりたいと考えております。

1.提携内容

(1)三井住友銀行の基幹系業務ソフトの提供

NECと日本総研は、夫々の地域金融機関向けビジネス強化の為、三井住友銀行の基幹系業務ソフト(注)の権利を取得します。

(注)NEC基盤上で稼動する基幹系業務ソフト = 勘定系、EB(エレクトロニック パンキング)、営業店機器接続ソフト 等

(2) ノウハウの相互提供

3 社が持つ以下の銀行業務・システム開発・運用およびコンサルティングに関するノウハウ・人員を相互に提供します。

- ・三井住友銀行の業務・事務ノウハウ
- ・日本総研の金融システムノウハウ
- ・NECのオープン系システム開発と生産性向上のノウハウ
- ・日本総研のコンサルティングサービスノウハウ

等

(3)合弁会社の設立

地域金融機関向けを含む基幹系業務ソフトの開発効率および生産性の向上を図る為、 平成15年度中を目処に合弁会社を設立し、3社から要員を派遣します。

(4)合弁会社への開発業務の委託

三井住友銀行は基幹系業務ソフト開発を、またNECは地域金融機関向けの基幹系業務ソフト開発を、合弁会社に委託します。

2.提携の目的

(1) NEC

NECは、これまで国内では初となるフルオープンでの銀行勘定系システム「BankingWeb21」をはじめとする、金融ソリューション事業を展開してまいりました。今回の提携に基づき、邦銀トップクラスである三井住友銀行の基幹系業務ソフトのノウハウを最大限に活用し、「BankingWeb21」の強化を実現するとともに、同ソフトをベースとした地域金融機関向け勘定系ソリューションをラインアップに加える事になります。NECは今回の提携を、金融ソリューションビジネスの成長戦略を支えるドライビングフォースと位置付け、強固に推し進めてまいります。

(2)三井住友銀行

三井住友銀行は、他の地域金融機関を対象として各種プロダクツや決済サービス、リスク管理をはじめとするソリューションの提供に取り組んでまいりました。今回の基幹系業務ソフト提供を通じ、より幅広いサービスを求める声にお応えすると共に、合理化・効率化ノウハウを活かしたバックオフィス業務等の受託拡大を進めてまいります。

併せて、本提携により、基幹系をはじめとしたシステムコストの更なる削減を進めてまいります。

(3)日本総研

日本総研は、本年4月より三井住友銀行のシステム部門を統合し、三井住友フィナンシャルグループの「グループIT会社」として、グループ内の実績・ノウハウを元に、対外的にも広くITシステム事業を展開しております。今回の提携を通じ、三井住友銀行向けの基幹系業務ソフト開発の効率化と、将来のオープン化を視野に入れた体制強化を図ると共に、当社の強みとするコンサルティングサービス、運用アウトソーシング事業、SI・パッケージ事業の一層の拡大を図ってまいります。

<本件に関するお問い合わせ先>

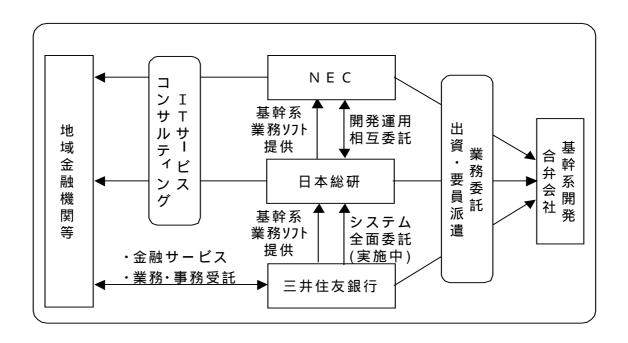
NEC コーポレート・コミュニケーション部 城地 03(3798)6511

・ 三井住友銀行 広報部 - 古舘 03(5512)2678

・ 日本総研 広報部 佐藤 03(3288)5360

<参考資料>

1.業務提携概要



2 . 合弁会社概要 ・・・詳細は今後の協議を経て決定

商 号	未定
設 立	平成15年度中を目処
代 表 者	未定
資 本 金	未定
	NEC(過半の予定)
出資	日本総研
	三井住友銀行
事業内容	金融機関向け 基幹系業務ソフト開発等
従 業 員 数	約350名(予定)